

2006年7月28日

公開買付け開始に関するお知らせ

当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において、三菱伸銅株式会社(コード番号 5771 東証第一部、以下「対象者」という)の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」という)により取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公開買付けの目的

銅事業は、当社グループの主力事業の一つであり、原料調達・製錬・加工・リサイクルに至るまで一貫した事業体制を構築しております。

当社は、銅加工分野における無酸素銅ベースの合金開発・鑄造技術において優位性を有しておりますが、一方当社グループ企業である対象者についても、高い銅加工技術を基盤として自動車用端子コネクター材や半導体用リードフレームなどは世界でもトップクラスのレベルにあります。従来両社は、合金素材開発段階から連携し、相互の素材・加工技術を高付加価値化させることで顧客のニーズに応え、当社グループ企業価値の増大を図ってまいりました。

対象者が主要マーケットとする「自動車」、「情報・エレクトロニクス」は、当社が今後グループとして事業拡大を図るべき重要分野と位置付けているものであり、特に端子材、リードフレーム材事業の発展余地は国内外で非常に高いと考えますが、同時にグローバル競争も激化しております。

当社は、対象者の株式の過半数を保有することを目指して本公開買付けを行うことにより、重要マーケットである「自動車」、「情報・エレクトロニクス」市場に当社グループ銅事業全体として接近し、かつアクセスを太くすると同時に、両社の持つ人的、技術的、事業的なリソースを今まで以上に効率的に組み合わせることで、これらのマーケットにおける競争優位性を高め、当社グループ事業としてグローバルな市場において成長戦略を迅速に実現することができると考えております。

なお、対象者の平成18年7月28日付取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議がなされております。

当社は対象者の発行済株式総数の34.19%を保有し持分法適用関連会社としておりますが、本公開買付けにより、対象者は当社の連結対象子会社となる見込みであります。

対象者は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)に上場しておりますが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限を設定しておりますので、本公開買付け後も、引き続き対象者の東京証券取引所への上場は維持される見込みです。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要(平成18年3月31日現在)

- a. 商号 三菱伸銅株式会社
- b. 主な事業内容 伸銅品、銅加工品、蒸着品の製造・販売
- c. 設立年月日 大正14年5月20日
- d. 本店所在地 東京都千代田区二番町3番地
- e. 代表者 取締役社長 西田 昌弘
- f. 資本金 8,713,409千円
- g. 大株主構成及び所有比率

三菱マテリアル(株)	34.2%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5.6%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	3.3%
(株)三菱東京UFJ銀行	3.0%
三菱UFJ信託銀行(株)	2.3%
日本証券金融(株)	2.1%
明治安田生命保険(相)(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	1.9%
資産管理サービス信託銀行(株)	1.6%

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1.4%
東京海上日動火災保険(株)	1.0%

(注1) 対象者の概要に関する情報は、対象者が平成18年6月29日に提出した第123期有価証券報告書に基づき記載しております。

(注2) 所有比率は、対象者の発行済株式総数62,699,667株を基準に算出しています。

(注3) 対象者は自己株式5,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.0%)を保有しております。

(注4) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ次の通りであります。
 ・日本マスタートラスト信託銀行(株)3,536千株(三菱電線工業(株)退職給付信託設定分2,400千株、投資信託設定分574千株、年金信託設定分288千株、その他274千株)
 ・三菱UFJ信託銀行(株)378千株(その他378千株)
 ・資産管理サービス信託銀行(株)972千株(投資信託設定分52千株、年金信託設定分126千株、その他794千株)
 ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株)876千株(投資信託設定分267千株、年金信託設定分345千株、その他264千株)

h. 当社との関係 資本関係: 当社は対象者の発行済株式総数の34.19%(平成18年7月28日現在)を保有しております。また、対象者は当社の発行済株式総数の0.01%(平成18年7月28日現在)を保有しております。

人的関係: 当社の取締役1名が対象者の監査役に就任しております。

取引関係: 当社は対象者に対して銅地金等の販売を行っています。

(2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

(3) 公開買付期間

平成18年7月31日(月曜日)から平成18年8月31日(木曜日)まで(32日間)

(4) 買付価格

1株につき450円

(5) 買付価格の算定の基礎

当社が提示する1株あたり450円の公開買付価格は、平成18年7月28日に先立つ1カ月間の取引日の東京証券取引所市場における対象者普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示含む。)の平均値(340円。終値のない日は除いて計算。)に約32.4%のプレミアムを加えた金額に相当します。なお、当該公開買付価格は、対象者の普通株式の市場評価、財務状況及び将来収益並びにファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して決定したものです。

(6) 買付予定株式数 10,543,000株

(注1) 応募株券の総数が買付予定株式数(10,543,000株)を超えない場合は、応募株券の全部の買付けを行います。応募株券の総数が買付予定株式数(10,543,000株)を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券の買付等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 単元未満株式については、本公開買付けの対象としておりません。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 21,434,199株(所有比率 34.19%)

買付後所有株式数 31,977,199株(所有比率 51.00%)

(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式数10,543,000株を買い付けた場合の株式数です。

(注2) 所有比率は、対象者の発行済株式総数62,699,667株(平成18年3月31日現在)を基準に算出しております。

(注3) 当社の議決権の比率は、買付前34.21%から買付後51.04%になります。なお、議決権の比率は対象者の総株主の議決権の数62,647個(平成18年3月31日現在。同日現在において対象者が保有する自己株式にかかる議決権は含まれておりません。)を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日

平成18年7月31日(月曜日)

(9) 公開買付代理人

三菱UFJ証券株式会社

(10) 買付に要する資金

4,796,734千円(予定)

(11) 決済の開始日

平成18年9月8日(金曜日)

(12) その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、又米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

又、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。本公開買付けの応募に際し、応募株主（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者でないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

3. 対象者との公開買付けに関する合意

対象者は、本日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意を表明しております。

4. 今後の見通し

本公開買付けにより、対象者は当社の連結子会社となる予定です。

当社の平成19年3月期の業績に与える影響につきましては、本公開買付け成立後、改めてご報告いたします。

以上